＜地方創生事業を対象とした移住施策の有効性に関する研究＞

研究期間　平成２８年度
研究代表者名　奥山　忠裕
共同研究者名　岩重聡美、阿部律子

１．はじめに

地方部における人口減少問題が深刻さを増す中、「まち・ひと・しごと」創生関連事業が各地で実施されている。特に中央政府の関心が高いのが日本版「CCRC（Continuing Care Retirement Community）」構想であり、長崎県でも南島原市、佐々町、新上五島町などの自治体が移住施策に取り組んでいる。他方、転入者を「移住者」か否か及びその理由を判断するデータが無く、施策の実施前に移住施策の効果を検証できないことが課題であり、本研究にて開発を試みる次第である。移住の動機等の決定要因を解明していくことで、どの地域特性（社会資本）を改善することの効果が大きいか、もしくは、どの社会資本の水準に問題があるかが明確となり、移住政策の実施の判断をより円滑に行えるようになると考えられる。

２．研究内容

２．１　雲仙市フィールドワーク

本調査は、長崎県雲仙市の「移住者が住む可能性のある空き家」から各施設までの移動時間・疲労度を現地で調査し、移住地として高齢者にも住みやすい街かどうかを判断することを目的として行われた。

©岩重ゼミ作成

ヒアリング調査と共に、実地調査を行った。実地調査の対象は長崎県雲仙市の①千々石地区②小浜地区③愛野地区である。事前調査で、この３地区は観光地だということもあり比較的交通量が多く、また坂道も多いため注意が必要であることが示唆された。

擬似体験中の様子

調査点から訪問する各施設については、ショッピングセンター、飲食店、バス停、小中学校、病院を対象とし、普通に歩く「若年時の感覚」と、高齢者疑似体験セ

ットをつけて歩く「老年時の感覚」に分けて調査を行った。疲労度を①とても疲れた、②ある程度疲れた、③疲れた、④若干疲れた、⑤ふつう、⑥若干楽だった、⑦楽だった、⑧ある程度楽だった、⑨とても楽だった、と数値化し、調査票を作成した。

２．２　インターネット調査

既に移住しているもの（移住経験者）、これからの移住を希望するもの（移住希望者）、移住を希望しないもの（移住希望無）について、居住環境に対する選好や移住の動機などと共に自治体に求められる施策を質問し、移住の決定要因と施策の関連性を明らかにすることで移住施策の推進に繋げるために行われた。調査表の質問例を右図に示す。右図上は移住の動機に関する質問であり、仕事、家族・友人、自然、病気、観光などを取り上げた。同下図は動機に対応した施策に関する質問である。

Q2.　移住を希望するようになったきっかけ／動機をお答えください。（いくつでも）【MA】
1.　移住先に希望する仕事があったから
2.　移住希望先の地域いる家族・親族などからの誘いがあったから
3.　移住希望先の地域いる友人・知人などからの誘いがあったから
4.　移住希望先の地域の自治体など機関・団体からの誘いがあったから
5.　移住希望先の自然環境などの居住環境に惹かれたから
6.　移住希望先の人間関係などの地域性に惹かれたから
7.　移住希望先にいる親との同居のため（介護・経済的理由）
8.　退職のため
9.　結婚のため
10.　病気療養のため
11.　都会に疲れたから
12.　転職したいと考えたため
13.　観光・旅行などで訪問した際に惹かれた
14.　移住のイベント・フェアをみて
15.　その他：具体的に記入してください【FA】

Q4.　以下の選択肢の中から、あなたが移住先の地域を決める際に重要と考える項目についてお答えください。（いくつでも）【MA】
1.　子育て環境の充実
2.　医療・福祉の充実
3.　観光施設・ホテルの充実
4.　就職・転職先（農林水産業）の充実
5.　就職・転職先（農林水産業以外）の充実
6.　就労支援の充実
7.　飲食店の充実
8.　居住先となる住宅の質
9.　公共交通機関の利便性
10.　インターネットなどの IT 環境の充実
11.　ボランティアなど移住先の地域のために働く人材の充実
12.　商店街／娯楽施設の充実
13.　教育環境の充実
14.　芸術・ＩＴビジネス・クリエイターなどクリエイティブな活動を行う人材の充実
15.　移住先の情報の充実
16.　人間関係／地元住民とのコミュニケーション（しきたり・近所づきあいなど）の充実
17.　自然環境が豊かである
18.　台風などによる自然災害の発生が少ない
19.　行政との意見交換などの場がある
20.　移住先の人口規模がある一定以上がある
21.　移住先での収入の増加／支出の減少
22.　家族等の理解が得られる
23.　その他：具体的に記入してください【FA】
24.　特に重要な項目はない【排他】

Ⓒ奥山ほか作成

３．研究成果

３．１　フィールドワークの調査結果

３．１．１　ヒアリング調査

現地の旅館にて雲仙市の居住環境に関するヒアリング調査を行った。その結果を以下に示す。第一に、環境面について、空き家（社宅、寮、アパート）は多く存在するが、放置されていること、空き家を放置している状態のほうが固定資産税が高いこと、雲仙に行くまでのインフラ整備が不十分で人が流れてきにくいこと、雲仙＝遠いというイメージがあることが示唆された。

第二に、生活面について、雲仙温泉街は治安がいいので移住者が安心して生活できる環境であること、雲仙温泉街には病院ではなく医院しかないこと、病気になったり大きなけがをした時に治療ができる医療施設がないこと、救急車が来るまでに時間がかかることが示唆された。他方、スーパーなどの施設が不十分。住民は他の地域に買い物に行かなければならないこと、娯楽施設が少ないこと、ある地域で移住者と住民が喧嘩して移住者が出て行った事例があることがわかった。

第三に、雇用の面で人手不足が深刻化していること、雇用側はフルタイムではなく短時

間働いてもらいたいこと、実際に 70 代の方が働いていることがわかった。

第四に、その他として、高齢層の方は雲仙＝温泉というイメージが定着し

ていること、雲仙温泉は国立公園に指定しているため新たなボーリングが禁止されている。つまり、移住者が新たに温泉を掘ることはできないことがわかった。

３．１．２　実地調査

以下に実地調査の例を示す。短距離にも関わらず、老年時の疲労度が極端に高まっていることがわかった。そのため、短距離移動でも何らかの交通手段が必要であること、また、高齢者の歩行を妨げない整備事業が必要であると考えられる。なお、これらの結果は、故実もシミュレーション分析に活かしたいと考えている。

小浜地区の例

特徴	特徴を表す指標	若年時	感想	老年時	感想
生活利便性	ショッピングセンター:大門スーパー	距離:210m 時間:4:17	疲労度:⑨ 危険は感じない	距離:210m 時間:7:02	疲労度:⑥ 坂道が多く、きつい
	飲食店:よしちょう	距離:230m 時間:2:00	疲労度⑨ 道が狭かった	距離:230m 時間:2:50	疲労度:④ 横断歩道が狭く、怖い
	バス停:小浜	距離:350m 時間:2:27	疲労度⑧ 砂利が多くて歩き辛い	距離:350m 時間:6:45	疲労度:① 砂利に足を取られ、転倒しそうになった
教育	小中学校:雲仙市立小浜中学校	距離:400m 時間:3:40	疲労度⑨ 道が狭い	距離:400m 時 間:10:30	疲労度;① 歩き難く、休憩が必要
医療	病院・診療所：公立新小浜病院	距離:450m 時間:5 分	疲労度⑧ 道が狭い	距離:450m 時間:7:38	疲労度① 国道沿いなので車に注意

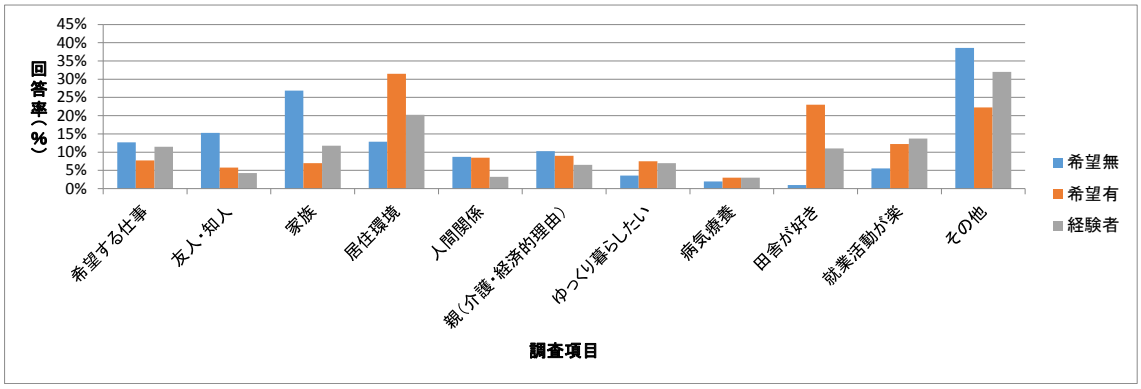
愛野地区の例

特徴	特徴を表す指標	若年時	感想	老年時	感想
生活利便性	ショッピングセンター:ローソン	距離:120m 時間:2:42	疲労度:⑨ とても楽だった	距離:120m 時間:3:01	疲労度:⑥ 危険な場所は無かった
	飲食店:リンガーハット	距離:190m 時間:3:10	疲労度⑨ 道が広くて歩きやすい	距離:190m 時間:3:32	疲労度:④ 危険な場所は無かった
	バス停:愛野	距離:20m 時間:0:25	疲労度⑨ 道路沿いだがとても歩きやすい	距離:20m 時間:0:36	疲労度:⑤ 歩道が狭いと感じた
教育	小中学校:愛野小学校	距離:90m 時間:1:03	疲労度⑨ 横断歩道に注意	距離:90m 時間:1:30	疲労度:⑦ 横断歩道に注意
医療	病院・診療所:松本医院	距離:100m 時間:1:34	疲労度⑨ 車も少なく、楽	距離:100m 時間:2:03	疲労度④ 道が狭いので歩き難い

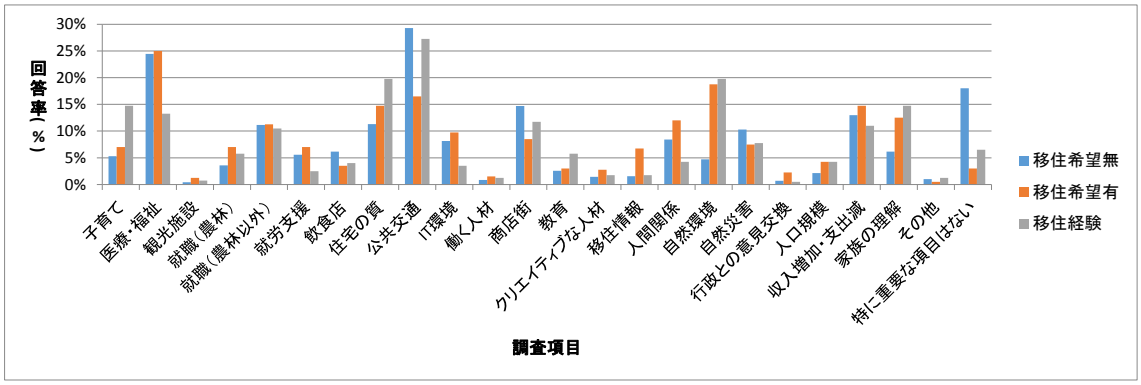
３．２　インターネット調査の結果

調査の結果から比較可能な項目を集計した結果を下図に示す。第一に移住の動機である。ここで、比較不可能な項目は「その他」とし、「めんどうくさいから」、「観光・旅行でいったから」などが含まれている。動機の特徴として、移住希望者は「居住環境」「自然環境」

をあげたものが多いものの、移住経験者は「居住環境」「就職活動」となっており、就業環境へのウエイトが高いことが示唆される。次に、求められる施策として、移住希望者が「医療・福祉」「自然環境」「公共交通」、移住経験者は「公共交通」「自然環境」「住宅の質」となっており、「自然環境」「公共交通」を整備することが重要と推察される。



移住の動機（移住希望無のものは移住を<u>希望しない</u>理由）



必要と考える施策

４．おわりに

これらの分析を踏まえ、以下の政策について提言、今後、その実現性や有効性について検証していきたいと考えている。まず、住環境に関するインフラ整備である。空き家の活用を検討し、移住者専用のアパートを用意する、空き家のリフォームを行うことで移住者の選択肢を広げる必要があるだろう。同時に、高速道路やコミュニティバスなどの交通整備を推進し、生活利便性を向上させておく必要がある。次に、生活環境の改善である。医療関係の不安や地域コミュニティでの孤立を防ぐために、訪問診療の回数の増加や、移住者にプリペイドカードを配布することで、生活の利便性を向上させるとともに、利用回数が少なくなったら担当者が訪問するなど、移住者およびその家族を安心させる施策も重要になると考えられる。最後に、就業面での改善として、若年層向けの職業を整備するとともに、高齢者がホテルや旅館でフルタイムではなく、短時間で働くといった就業形態も設計する必要があるだろう。そのためには、地域企業の労働ニーズの把握が重要な作業になると考えられる。